平成17年９月期　　決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　　代表取締役　執行役員社長　永津　邦彦
問合せ先責任者　　取締役　執行役員
　　経営統括本部副本部長　　神谷　亨　　ＴＥＬ　（052）671－2915
決算取締役会開催日　平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無　無

１．17年９月期の連結業績（平成16年10月１日～平成17年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年９月期	148,174	6.5	800	△27.3	1,189	△17.8
16年９月期	139,162	5.7	1,100	△27.3	1,448	△21.3

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年９月期	463	1,336.9	66　33	―	3.6	2.7	0.8
16年９月期	32	△96.8	2　24	―	0.3	3.6	1.0

(注)①持分法投資損益　　17年９月期　―　百万円　　16年９月期　―　百万円
②期中平均株式数（連結）　17年９月期　6,813,202　株　　16年９月期　6,812,000　株
③会計処理の方法の変更　　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年９月期	46,815	13,235	28.3	1,940　18
16年９月期	40,905	12,692	31.0	1,860　72

(注)期末発行済株式数（連結）　17年９月期　6,815,400　株　　16年９月期　6,812,000　株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年９月期	1,767	△3,145	1,889	4,372
16年９月期	1,221	△1,397	△115	3,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　3社　　持分法適用非連結子会社数　―　社　　持分法適用関連会社数　―　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　―　社　（除外）　―　社　持分法　（新規）　―　社　（除外）　―　社

２．18年９月期の連結業績予想（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,800	600	310
通　期	153,600	1,620	880

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　129円　12銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社３社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

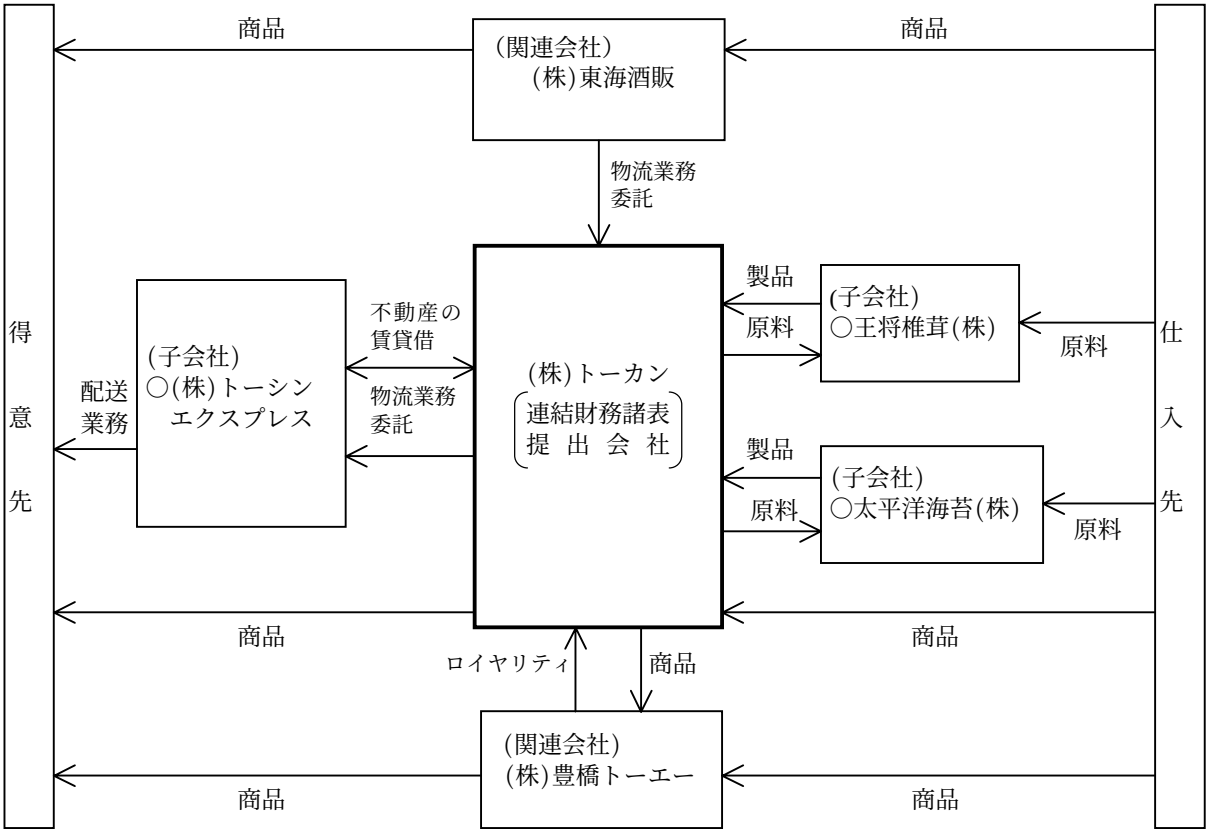
なお、連結子会社でありました東海地域スパー本部株式会社は、平成17年４月１日付で当社と合併いたしました。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なＩＲ活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請、また関連法令の整備状況等を勘案して対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。行動指針である「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」に沿って活動してまいります。

すでに当社では主要得意先である量販店、コンビニエンスストア、外食産業に対して一括物流を提案し、実施してまいりました。今後は、更に高度な物流ソリューションの提供に加えて、カテゴリー･マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

また、社内に情報化戦略プロジェクト、物流改革プロジェクト、人材育成プロジェクトを設置し、卸売業として必要な情報力、物流力、人材力の強化を推進してまいります。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、総合商社を軸に業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストアの高度化支援、量販店・スーパーの活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の高騰等が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、更に競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」を達成するため全社及び営業部門内に各種プロジェクトを設置し、顧客満足の向上と目標完遂に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成18年９月期は、「トップランナーを目指して－ 流通ソリューションの実践 －」をスローガンに、『“商品・物流・情報・人材”力の強化」と「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化を進めてまいります。

相次いで設置した各物流センターの機能強化を図るため、ローコスト・オペレーションの徹底と精度の向上を目指すことはもちろん、更に得意先に満足していただけるソリューション活動を推進してまいります。中間流通機能の拡充と新たな開発を進めることで、経営品質の向上と企業価値の充実を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社は監査役制度を採用しており、監査役４名の内２名が社外監査役であります。社外監査役の１名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。なお現在、社外取締役はおりません。

・当社の内部統制システムといたしましては、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会を毎月１回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週１回、グループの経営課題を検討するグループ会議を随時開催しております。なお、各会議体には監査役が出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

・内部監査を行う監査室を設置し、必要な業務監査を随時実施しております。

・会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、期末のみならず期中に随時監査が実施されております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

・平成17年３月、株式会社名古屋証券取引所に「適時開示に係る宣誓書」を提出するのに合わせ、会社情報の適時開示に係る社内体制を再度明確にしました。また、平成17年６月、半期報告書を提出するに当り、代表者は半期報告書の作成に関する内部管理体制が整備され、機能していることを確認し、株式会社名古屋証券取引所に「半期報告書の適正性に関する確認書」を提出しました。

・平成17年３月、当社ホームページ内に個人情報の保護と活用の重要性の認識並びに関連法令及び規範を遵守する旨を明示した「個人情報保護方針」を掲載しました。あわせて全社員に向けた法令の遵守、取扱いの重要性を徹底するため啓蒙活動を推進しております。

・コンプライアンスの強化を図るため、法務、株式、リスクマネジメント等の担当として平成17年10月より人事総務部内に法務課を設置しました。

2）リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達、及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

とくに生産リスク、災害リスク、情報セキュリティリスク等を大きなリスクと認識し、危機発生時の対応を考慮に入れて対策を講じております。また、平成17年４月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、必要な対策を実施するとともに、社内講習会等を通して全社員への周知徹底を図りました。

今後は、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化にも取り組んでまいります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、期央から原油価格が高騰したものの、企業収益の改善が設備投資、更には個人消費にも波及し、景気回復は底堅く推移しました。しかし食品流通業界では総合商社・大手小売業主導による業界再編の加速、また業種を越えた経営統合の動きも見られ、より一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、「“全体最適”流通ソリューションの推進」をスローガンに「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立－ 販売・物流・製造・管理機能の融合 －」「低コスト運営の実現による競争力の強化－ 品質と生産性の向上 －」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

コンビニエンスストア向け常温4カテゴリー(ドライ食品、飲料、菓子、酒類)一括物流を開始するため、平成16年10月の小牧（愛知県小牧市）を始めとして、11月に三好（愛知県西加茂郡三好町）、４月に松本（長野県松本市）、豊川（愛知県豊川市）、吉田（静岡県榛原郡吉田町）、一宮（愛知県一宮市）、５月に八幡（京都府八幡市）、住之江（大阪市住之江区）、６月に愛西（愛知県愛西市）、８月に津（三重県津市）の各ドライセンター10拠点を稼働し、物流拠点の基盤整備を図りました。

量販店向けは、平成17年２月に主力量販店向けドライ食品一括物流を小牧流通センターにて受託しました。また９月に主力量販店向け低温一括物流対応のセンターとして瀬戸低温流通センター（愛知県瀬戸市）を稼働させました。

一方、物流改革プロジェクトは、庫内業務の改善活動として「ＴＬＳ－Ｋ（トーカンロジスティクスシステム－カイゼン)」の継続をはじめ、物流ＡＢＣを導入したセンター庫内コストの可視化とエンジニアリング手法を用いたロケーション管理方法の検討を行いました。また、情報化戦略プロジェクト「ｉＳＴＡＲ」では、自動発注システム等の導入、情報セキュリティの強化など情報システムの高度化を進めてまいりました。

当社と連結子会社の東海地域スパー本部株式会社におきましては、ボランタリー事業の方向性の明確化と基盤強化を図ることを目的として、平成17年４月１日に合併いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,481億74百万円(前年同期比 6.5%増)、経常利益は11億89百万円(同 17.8%減)となりました。また、平成17年10 月に民事再生手続きを申請した得意先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額3億90百万円を特別損失に計上し、当期純利益は4億63百万円(同 1,336.9%増)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5億11百万円（前年同期比13.2%増）増加し、当連結会計年度末には43億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億67百万円（前連結会計年度は12億21百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が8億76百万円となり、減価償却費が6億48百万円となったことに加え、仕入債務の増加による収入が31億3百万円となった一方で、未収入金の増加による支出が11億12百万円、売上債権の増加による支出が8億31百万円、法人税等の支払額が5億42百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、31億45百万円（前連結会計年度は13億97百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に保険積立金返戻による収入が6億85百万円、投資有価証券の償還による収入が1億80百万円となった一方で、瀬戸低温流通センター、八幡ドライセンター及び豊川ドライセンターの新設、津ドライセンターの増床等固定資産の取得による支出が39億67百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億89百万円（前連結会計年度は1億15百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に配当金の支払額1億9百万円があった一方で、短期及び長期の借入実施による純収入が19億98百万円となったことによるものであります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成16年９月30日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	3,879,816		4,374,851		495,034
2. 受取手形及び売掛金	14,083,752		14,915,604		831,852
3. 有価証券	181,505		9,939		△ 171,565
4. たな卸資産	3,247,683		3,509,585		261,901
5. 繰延税金資産	415,002		267,440		△ 147,561
6. 未収入金	3,680,005		4,794,119		1,114,113
7. その他	156,198		279,824		123,626
貸倒引当金	△ 153,560		△ 127,217		26,343
流動資産合計	25,490,404	62.3	28,024,148	59.9	2,533,744
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,382,857		6,660,352		2,277,495
(2) 機械装置及び運搬具	803,755		1,177,520		373,765
(3) 器具備品	180,509		200,110		19,600
(4) 土地	4,168,978		4,942,946		773,968
(5) 建物仮勘定	222,038		53,920		△ 168,117
有形固定資産合計	9,758,139	23.9	13,034,851	27.8	3,276,712
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	1,886		—		△ 1,886
(2) その他	153,529		184,343		30,814
無形固定資産合計	155,415	0.4	184,343	0.4	28,927
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,883,520		3,260,967		377,446
(2) 繰延税金資産	29,752		19,094		△ 10,658
(3) 前払年金費用	240,313		265,324		25,010
(4) その他	2,490,565		2,541,292		50,727
貸倒引当金	△ 142,697		△ 514,747		△ 372,050
投資その他の資産合計	5,501,455	13.4	5,571,931	11.9	70,476
固定資産合計	15,415,010	37.7	18,791,126	40.1	3,376,116
資産合計	40,905,414	100.0	46,815,275	100.0	5,909,861

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成16年９月30日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	21,898,867		25,001,999		3,103,132
2. 短期借入金	1,750,000		2,950,000		1,200,000
3. 一年内返済予定長期借入金	801,500		300,000		△ 501,500
4. 未払法人税等	252,438		88,303		△ 164,134
5. 賞与引当金	445,100		401,741		△ 43,358
6. その他	1,938,944		2,431,626		492,681
流動負債合計	27,086,850	66.2	31,173,671	66.6	4,086,820
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	500,000		1,800,000		1,300,000
2. 繰延税金負債	127,593		145,746		18,152
3. 退職給付引当金	40,061		30,099		△ 9,962
4. 役員退職慰労引当金	162,642		151,808		△ 10,834
5. 連結調整勘定	—		120		120
6. その他	296,066		278,721		△ 17,345
固定負債合計	1,126,364	2.8	2,406,495	5.1	1,280,131
負債合計	28,213,214	69.0	33,580,167	71.7	5,366,952
（少数株主持分）					
少数株主持分	—	—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,243,300	3.0	1,243,300	2.7	—
Ⅱ 資本剰余金	1,132,800	2.8	1,132,800	2.4	—
Ⅲ 利益剰余金	10,221,211	25.0	10,551,111	22.5	329,900
Ⅳ その他有価証券評価差額金	428,140	1.0	636,389	1.4	208,248
Ⅴ 自己株式	△ 333,252	△ 0.8	△ 328,492	△ 0.7	4,760
資本合計	12,692,199	31.0	13,235,108	28.3	542,908
負債、少数株主持分及び資本合計	40,905,414	100.0	46,815,275	100.0	5,909,861

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）		当連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	139,162,723	100.0	148,174,216	100.0	9,011,493
Ⅱ 売上原価	125,319,111	90.1	133,013,584	89.8	7,694,473
売上総利益	13,843,611	9.9	15,160,632	10.2	1,317,020
Ⅲ 販売費及び一般管理費	12,743,582	9.1	14,360,566	9.7	1,616,983
営業利益	1,100,029	0.8	800,065	0.5	△299,963
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	36,266		41,565		5,298
2. 受取配当金	32,707		38,849		6,141
3. 受取地代家賃	165,983		164,666		△ 1,317
4. 連結調整勘定償却額	150		—		△ 150
5. 雑収入	142,464		178,398		35,933
営業外収益合計	377,573	0.2	423,478	0.3	45,905
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	27,194		29,995		2,800
2. 雑損失	2,393		3,730		1,336
営業外費用合計	29,588	0.0	33,725	0.0	4,137
経常利益	1,448,014	1.0	1,189,818	0.8	△ 258,195
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	25		575		549
2. 投資有価証券売却益	25,324		836		△ 24,487
3. 投資有価証券償還益	18,100		—		△ 18,100
4. 保険積立金返戻益	—		167,409		167,409
5. 貸倒引当金戻入益	—		45,026		45,026
特別利益合計	43,450	0.0	213,848	0.1	170,397
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	415		832		416
2. 固定資産除却損	22,478		101,082		78,604
3. 減損損失	854,345		—		△ 854,345
4. 関係会社株式評価損	25,000		—		△ 25,000
5. 投資有価証券評価損	7,610		18,101		10,491
6. 貸倒引当金繰入額	—		390,733		390,733
7. その他	16,319		16,467		148
特別損失合計	926,169	0.6	527,217	0.3	△ 398,952
税金等調整前当期純利益	565,295	0.4	876,449	0.6	311,154
法人税、住民税及び事業税	641,884	0.5	378,226	0.3	△ 263,658
法人税等調整額	△ 108,873	△ 0.1	34,328	0.0	143,202
少数株主利益	—	—	5	0.0	5
当期純利益	32,284	0.0	463,889	0.3	431,604

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）	当連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）	増減（△は減）
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,132,800	1,132,800	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高	1,132,800	1,132,800	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	10,314,918	10,221,211	△ 93,707
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	32,284	463,889	431,604
利益剰余金増加高合計	32,284	463,889	431,604
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1. 配当金	108,992	108,992	—
2. 役員賞与	17,000	17,000	—
3. 自己株式処分差損	—	4,622	4,622
4. 連結子会社合併による減少高	—	3,374	3,374
利益剰余金減少高合計	125,992	133,988	7,996
Ⅳ 利益剰余金期末残高	10,221,211	10,551,111	329,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日) 金額	当連結会計年度 (自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	565,295	876,449
2. 減価償却費	627,101	648,467
3. 減損損失	854,345	—
4. 連結調整勘定償却額	△ 150	3,571
5. 退職給付引当金の増減額（減少：△）	333	△ 9,962
6. 前払年金費用の増減額（増加：△）	△ 85,665	△ 25,010
7. 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	16,558	△ 10,834
8. 賞与引当金の増減額（減少：△）	7,560	△ 43,358
9. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	187,683	345,706
10. 受取利息及び受取配当金	△ 68,974	△ 80,414
11. 支払利息	27,194	29,995
12. 受取地代家賃	△ 165,983	△ 164,666
13. 雑収入	△ 142,464	△ 178,398
14. 固定資産除却損	22,478	101,082
15. 保険積立金返戻益	—	△ 167,409
16. 売上債権の増減額（増加：△）	△ 1,210,352	△ 831,852
17. たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 209,936	△ 261,901
18. 仕入債務の増減額（減少：△）	1,086,850	3,103,132
19. 未収入金の増減額（増加：△）	—	△ 1,112,354
20. その他資産の増減額（増加：△）	△ 303,674	△ 649,146
21. その他負債の増減額（減少：△）	445,417	314,036
22. その他	45,032	61,962
23. 役員賞与の支払額	△ 17,000	△ 17,000
小計	1,681,648	1,932,097
24. 利息及び配当金の受取額	58,308	67,334
25. 受取地代家賃の受取額	166,211	164,666
26. 雑収入の受取額	140,019	173,442
27. 利息の支払額	△ 28,738	△ 28,136
28. 法人税等の支払額	△ 795,680	△ 542,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,770	1,767,042
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△ 1,484,517	△ 3,967,683
2. 固定資産の売却による収入	1,440	14,803
3. 固定資産の除却に係る支出	△ 5,949	△ 21,050
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 284,409	△ 94,893
5. 投資有価証券の売却による収入	138,048	42,620
6. 投資有価証券の償還による収入	331,303	180,000
7. 子会社株式の追加取得による支出	—	△ 1,366
8. 保険積立金返戻による収入	—	685,409
9. その他	△ 93,778	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,864	△ 3,145,503
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額（減少：△）	—	1,200,000
2. 長期借入れによる収入	200,000	1,600,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 206,000	△ 801,500
4. 配当金の支払額	△ 109,091	△ 109,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,091	1,889,495

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日） 金額	当連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 291,185	511,034
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,153,002	3,861,816
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	3,861,816	4,372,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の３社であります。

なお、連結子会社でありました東海地域スパー本部株式会社は、平成17年４月１日付で当社と合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ　時価法

ｂ．たな卸資産

(a) 商品　総平均法による原価法

(b) 製品　総平均法による原価法

(c) 原材料　総平均法による原価法

(d) 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３年～50年

機械装置及び運搬具　４年～14年

ｂ．無形固定資産

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（265,324千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

d．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c．ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は854,345千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	―――
―――	（連結損益計算書関係） 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
―――	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの未収入金の増減額（増加：△）は前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度のその他に含まれる未収入金の増減額（増加：△）は△125,119千円であります。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年９月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年９月30日現在)
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　18,756 千円	1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　18,756 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,012,476 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,306,559 千円
3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　274,789 千円 土地　490,445 〃 投資有価証券　244,855 〃 計　1,010,090 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　801,500 〃 長期借入金　500,000 〃 支払手形及び買掛金　400,960 〃 計　3,302,460 千円	3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　252,257 千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　298,090 〃 計　909,084 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　2,500,000 千円 一年内返済予定長期借入金　300,000 〃 長期借入金　1,800,000 〃 支払手形及び買掛金　384,504 〃 計　4,984,504 千円
4. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 株式会社 皆成　1,615 千円	4. ―――
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。
6. 自己株式の保有数 普通株式　238 千株	6. 自己株式の保有数 普通株式　234 千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,729,846 千円 保管料　2,281,265 〃 給与手当　2,748,321 〃 賞与引当金繰入額　367,882 〃 退職給付費用　122,670 〃 役員退職慰労引当金繰入額　20,161 〃 貸倒引当金繰入額　193,277 〃 その他　4,280,157 〃 計　12,743,582 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,169,504 千円 委託物流費　1,217,976 〃 保管料　2,710,111 〃 給与手当　2,819,862 〃 賞与引当金繰入額　337,408 〃 退職給付費用　122,315 〃 役員退職慰労引当金繰入額　21,418 〃 その他　4,961,970 〃 計　14,360,566 千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　25 千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　575 千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　415 千円	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　832 千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物　4,881 千円
機械装置及び運搬具　8,420 〃
器具備品　2,099 〃
ソフトウェア　523 〃
解体費用その他　6,553 〃
計　22,478 千円</td><td>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物　21,242 千円
機械装置及び運搬具　48,738 〃
器具備品　4,773 〃
解体費用その他　26,328 〃
計　101,082 千円</td></tr>
<tr><td>5. 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失（854,345千円）を計上しました。
なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。
（単位：千円）
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>内訳</th></tr>
<tr><td>静岡県浜松市</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物　65,821
その他　26,885</td></tr>
<tr><td>岐阜県羽島市</td><td>賃貸用不資産</td><td>建物及び構築物　161,150
土地　369,007
その他　856</td></tr>
<tr><td>愛知県知立市</td><td>賃貸用不資産</td><td>建物及び構築物　20,218
土地　210,406</td></tr>
</table>
当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。
事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。
賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として路線価を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</td><td>5.
―――</td></tr>
<tr><td>6. その他特別損失の内容は次のとおりであります。
リース解約損　1,946 千円
出資先清算損　2,302 〃
ゴルフ会員権評価損　12,070 〃
計　16,319 千円</td><td>6. その他特別損失の内容は次のとおりであります。
リース解約損　10,147 千円
保証金償却損　6,320 〃
計　16,467 千円</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年９月30日現在) 現金及び預金勘定　3,879,816 千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 18,000 〃 現金及び現金同等物　3,861,816 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年９月30日現在) 現金及び預金勘定　4,374,851千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 2,000 〃 現金及び現金同等物　4,372,851千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,226	58,023	105,203
器具備品	567,176	282,702	284,473
合計	730,402	340,725	389,676

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	152,002 千円
１年超	237,673 〃
合計	389,676 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	133,559 千円
減価償却費相当額	133,559 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,235 千円
１年超	512 〃
合計	3,748 千円

当連結会計年度
(自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	164,359	54,708	109,650
器具備品	528,325	286,165	242,159
合計	692,684	340,874	351,810

同　左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	113,666 千円
１年超	238,143 〃
合計	351,810 千円

同　左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	146,186 千円
減価償却費相当額	146,186 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(減損損失について)

同　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	512 千円
１年超	― 〃
合計	512 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成16年９月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成16年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 社　債	119,315	120,460	1,144
合　計	119,315	120,460	1,144

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成16年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株　式	1,330,886	2,087,302	756,415
2. 債　券			
国債・地方債等	70,111	72,009	1,897
3. そ の 他	15,071	15,912	841
小　計	1,416,069	2,175,223	759,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株　式	299,645	280,064	△ 19,580
2. 債　券			
そ の 他	200,000	188,092	△ 11,908
3. そ の 他	235,835	228,339	△ 7,495
小　計	735,480	696,496	△ 38,984
合　計	2,151,550	2,871,719	720,169

3. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年10月１日 至平成16年９月30日）

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月１日　至平成16年９月30日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138,048	25,324	―

5. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,234千円

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、7,610千円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1. 社　　債	109,496	9,818	－	－
小　　計	109,496	9,818	－	－
その他有価証券				
1. 債　　券				
国債・地方債等	72,009	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	188,092
小　　計	72,009	－	－	188,092
合　　計	181,505	9,818	－	188,092

当連結会計年度（平成17年９月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成17年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 社　　債	9,939	11,100	1,160
合　　計	9,939	11,100	1,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成17年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株　　式	1,385,440	2,460,402	1,074,962
2. そ　の　他	250,916	263,099	12,183
小　　計	1,636,356	2,723,502	1,087,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株　　式	280,258	270,555	△ 9,702
2. 債　　券			
そ　の　他	200,000	193,018	△ 6,982
小　　計	480,258	463,573	△ 16,684
合　　計	2,116,614	3,187,075	1,070,461

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、18,002千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年10月１日 至平成17年９月30日）

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
42,620	836	―

5. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,134千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、99千円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1. 社債	9,939	―	―	―
小計	9,939	―	―	―
その他有価証券				
1. 債券				
その他	―	―	―	193,018
小計	―	―	―	193,018
合計	9,939	―	―	193,018

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同　　左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同　　左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同　　左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　　左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　　左

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年９月30日)

当社グループは、前連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年９月30日)

当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和42年２月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成６年６月より適格退職年金制度に100%移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については１社が有しており、また、適格退職年金制度については３社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年9月30日現在）	当連結会計年度 （平成17年9月30日現在）
①退職給付債務	△ 1,784,318 千円	△ 1,891,190 千円
②年金資産	1,888,400 〃	2,080,078 〃
③未積立退職給付債務（①＋②）	104,082 〃	188,888 〃
④未認識数理計算上の差異	96,169 〃	46,336 〃
⑤連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	200,251 〃	235,224 〃
⑥前払年金費用	240,313 〃	265,324 〃
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	△ 40,061 〃	△ 30,099 〃

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）
①勤務費用	112,059 千円	99,111 千円
②利息費用	31,046 〃	32,678 〃
③期待運用収益	△ 11,903 〃	△ 13,335 〃
④数理計算上の差異の費用処理額	24,420 〃	24,572 〃
⑤退職給付費用 （①＋②＋③＋④）	155,623 〃	143,027 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	0.75%	0.75%
④数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同　　左

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成16年９月30日現在）	当連結会計年度（平成17年９月30日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 346,437千円 賞与引当金 179,949 〃 貸倒引当金 90,350 〃 繰越欠損金 73,166 〃 役員退職慰労引当金 65,691 〃 減価償却費 40,525 〃 その他 48,021 〃 繰延税金資産小計 844,141千円 評価性引当額 △ 234,952 〃 繰延税金資産合計 609,189千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 292,028千円 繰延税金負債合計 292,028千円 繰延税金資産の純額 317,161千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産 415,002千円 (固定資産) 繰延税金資産 29,752千円 (固定負債) 繰延税金負債 127,593千円	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 333,087千円 貸倒引当金 223,969 〃 賞与引当金 162,456 〃 役員退職慰労引当金 61,364 〃 有価証券評価減 39,925 〃 減価償却費 32,025 〃 その他 99,185 〃 繰延税金資産小計 952,014千円 評価性引当額 △ 270,674 〃 繰延税金資産合計 681,340千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 434,072千円 前払年金費用 106,478 〃 繰延税金負債合計 540,550千円 繰延税金資産の純額 140,789千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産 267,440千円 (固定資産) 繰延税金資産 19,094千円 (固定負債) 繰延税金負債 145,746千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.89 % （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目 5.41 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △ 1.22 〃 住民税均等割等 3.75 〃 評価性引当額の増加額 42.94 〃 その他 1.52 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.28 %	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.55 % （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目 2.53 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △ 0.90 〃 住民税均等割等 2.64 〃 評価性引当額の増加額 4.02 〃 その他 △ 1.77 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.07 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月１日　至 平成17年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月１日　至 平成17年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海　外　売　上　高

前連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月１日　至 平成17年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏　　名	住所	資　本　金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内　容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中野克己	―	千円 ―	当社監査役	―	―	―	弁護士 報酬	千円 1,660	―	千円 ―

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいております。

2. 子会社等

当連結会計年度より株式会社豊橋トーエーは、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査委員会報告第62号）に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
１株当たり純資産額　1,860円72銭	１株当たり純資産額　1,940円18銭
１株当たり当期純利益　2円24銭	１株当たり当期純利益　66円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）
連結損益計算書上の当期純利益　32,284千円	連結損益計算書上の当期純利益　463,889千円
普通株式に係る当期純利益　15,284千円	普通株式に係る当期純利益　451,889千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金　17,000千円	利益処分による役員賞与金　12,000千円
普通株式の期中平均株式数　6,812千株	普通株式の期中平均株式数　6,813千株

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,095,598	2.7
農産加工品	2,165,606	△ 1.4
合　計	5,261,205	1.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	22,887,065	4.7
瓶・缶詰類	2,977,632	3.7
農海産物類	5,898,066	△ 4.2
嗜好品・飲料類	34,025,691	12.1
麺類	8,812,986	8.7
チルド・冷凍類	49,112,973	3.4
その他	4,086,437	30.1
小　計	127,800,853	6.5
その他の事業	314,381	19.9
合　計	128,115,235	6.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	21,629,327	4.5
スーパー・小売店	36,581,745	△ 0.3
コンビニエンスストア	56,302,647	13.5
外食・加工ベンダー	29,813,691	6.9
Ｃ＆Ｃ・その他	3,489,974	△ 11.3
小　計	147,817,386	6.5
その他の事業	356,830	5.6
合　計	148,174,216	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	3,438,585	2.8
農産加工品	2,745,680	△ 2.3
小　計	6,184,266	0.5
商品		
調味料類	24,980,410	5.8
瓶・缶詰類	3,262,206	3.3
農海産物類	6,599,016	△ 2.7
嗜好品・飲料類	37,575,528	10.8
麺類	9,472,510	8.4
チルド・冷凍類	55,357,753	4.3
その他	4,385,692	29.0
小　計	141,633,119	6.8
その他の事業	356,830	5.6
合　計	148,174,216	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年11月18日

平成１７年９月期 決算発表（参考資料）

株式会社トーカン

コード番号　７６４８

Ⅰ．連結決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１７年９月期	対前期増減率	連単倍率
売　上　高	１４８，１７４	６．５％	１．０倍
営 業 利 益	８００	△２７．３％	０．９倍
経 常 利 益	１，１８９	△１７．８％	１．０倍
当期純利益	４６３	１３３６．９％	０．９倍

Ⅱ．個別決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１７年９月期	対前期増減率
売　上　高	１４７，５４７	６．５％
営 業 利 益	８７６	△２２．７％
経 常 利 益	１，２３７	△１３．５％
当期純利益	５３１	１５６６．０％

２．業績の概況

（１）売上面

（単位：百万円）

業　態　名	平成１７年９月期	対前期増減率
卸　問　屋	２１，５２８	４．５％
ス ー パ ー ・ 小 売 店	３６，５５１	△０．３％
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	５６，３０２	１３．５％
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	２９，６７５	６．８％
Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他	３，４８８	△１１．３％
合　計	１４７，５４７	６．５％

コンビニエンスストアでは、常温４カテゴリー一括物流の受託に伴い、供給エリアと販路の拡大により大幅な伸びとなりました。また外食・加工ベンダーでは、大手外食チェーンの全国仕入・物流の受託や店舗増により好調に売上を拡大することができました。

一方、Ｃ＆Ｃ・その他においては、トーエー浜松店の閉鎖により減収となりましたが、全体としては高い伸びとなりました。

（２）利益面

粗利額は増加したものの、コンビニエンスストア向け常温４カテゴリー一括物流の受託に伴う拠点開設や主力量販店向け低温流通センターの開設により、物流消耗品等の一時費用が発生し、経常利益は１３．５％減少しました。

当期純利益においては、平成１７年１０月に民事再生手続きを申請した得意先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額３９０百万円を特別損失に計上しましたが、前期に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失８５４百万円を計上したことにより、大幅な増益となりました。

（３）配当

８円とさせていただく予定です。

なお、中間配当８円を実施しておりますので、年間配当は１６円となります。

（４）設備投資及び減価償却費　　（単位：百万円）

科　目	平成１７年９月期	平成１８年９月期
	実　績	予　想
設備投資額	３，９８８	２２４
減価償却費	５５６	７０８

[平成１７年９月期の主な設備投資]

・コンビニエンス向け常温４カテゴリー一括物流投資

＜中京・長野・関西地区の１０ヶ所（新設６ヶ所、既存・増設４ヶ所）＞

・投資額　２，８４５百万円（土地・建物は取得又は賃借）

＊内６８６百万円は平成１６年９月期に拠出しております

・瀬戸低温流通センター開設

・投資額　１，７０２百万円（土地・建物は取得）

[平成１８年９月期の主な設備投資計画]

・吉田ドライセンター設備増設

・投資額　１２３百万円

Ⅲ．通期の業績予想

１．連結業績　　（単位：百万円）

科　目	中間期		通期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	73,800	3.8%	153,600	3.7%
営業利益	440	2.1%	1,310	63.7%
経常利益	600	△5.1%	1,620	36.2%
当期純利益	310	△34.1%	880	89.7%

２．個別業績　　（単位：百万円）

科　目	中間期		通期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	73,500	3.9%	153,000	3.7%
営業利益	390	△13.8%	1,250	42.6%
経常利益	550	△11.8%	1,570	26.8%
当期純利益	270	△42.0%	850	60.1%

（1）売上面　　（単位：百万円）

業態名	中間期		通期	
	予想	対前中間期増減率	予想	対前期増減率
卸問屋	10,600	△2.1%	21,500	△0.1%
スーパー・小売店	17,100	△7.7%	35,100	△4.0%
コンビニエンスストア	28,650	14.8%	60,600	7.6%
外食・加工ベンダー	15,800	8.3%	33,050	11.4%
Ｃ＆Ｃ・その他	1,350	△26.0%	2,750	△21.2%
合計	73,500	3.9%	153,000	3.7%

外食・加工ベンダーでは、新規企業との取引開始もあり、引き続き好調に推移するものと思われます。また、コンビニエンスストアでは、前期からの供給エリアと販路の拡大による取引額の増加を見込んでおります。

一方、スーパー・小売店においては、民事再生の手続きを申請した得意先の売上の減少等を見込んでおります。また、Ｃ＆Ｃ・その他の減収は、前期のトーエー本店及び浜松店閉鎖の影響によるものです。

以上の結果、売上面は通期で３．７％の増収を見込んでおります。

（2）利益面

経常利益が前年同期と比較し、２６．８％増加する要因は、売上及び一括物流の取引が引き続き拡大することによる収入増に加え、前期の拠点開設に伴う物流消耗品等の一時費用が減少することによるものです。また、当期純利益については、前期に発生した貸倒引当金繰入等がなくなることにより、６０．１％の増益を見込んでおります。